

【法人の概要】

代表者名	会長理事 關本得郎	所管部(局)課	農政部 農業技術課	
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号	電話番号	055(223)3600	
ホームページURL	http://www.yamanashi-afa.jp/	E-mailアドレス	cgafa-y@hyper.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	3,094,760 千円	設立年月日	昭和36年12月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県信用農業協同組合連合会	507,750 千円	16.4 %
	2	山梨県	497,510 千円	16.1 %
	3	梨北農業協同組合	282,690 千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合	273,860 千円	8.8 %
	5	中巨摩東部農業協同組合	242,330 千円	7.8 %
	6	南アルプス市農業協同組合	237,530 千円	7.7 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合	221,210 千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合	161,480 千円	5.2 %
	9	甲府市農業協同組合	120,160 千円	3.9 %
	10	西八代郡農業協同組合	91,070 千円	2.9 %
		出資その他	36 団体(者)	459,170 千円
	その他		千円	0.0 %
			3,094,760 千円	
設立目的経緯概況等	農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について債務保証を行なうことにより、資金の融通を円滑にさせ農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 平成29年度末の会員数は46団体(県・市町村、農協他)で、出資金額は30億9,476万円(前年同期比増減なし)、保証残高は317億1,249万1千円となっている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1	債務保証 農業協同組合・銀行等、融資機関の農業者等に対する貸付における債務保証を行う業務	3,268,870	1,718,900	1,457,570
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
各年度 4月1日現在	役員等	理事(常勤)	1	1				1	1					1	1					
	理事(非常勤)	11			1		10	11			1		10	11			1		10	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	3			1		2	3			1		2	3			1		2	
	評議員	0						0						0						
	計	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	15	1	0	2	0	12	
職員	管理職	4	2				2	4	2				2	4	1				3	
	一般職員	4	2				2	4	2				2	3	2				1	
	臨時職員	0						0						0						
	非常勤職員	0						0						0						
	計	8	4	0	0	0	4	8	4	0	0	0	4	7	3	0	0	0	4	
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢				平均年収	
	男性		1	1				2	役員勤					-				(千円)		
	女性		1					1	役員勤									-		
	合計	0	2	1	0	0	0	3	職員勤					30.7				(千円)		

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から記載しません。

※

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
収 支 状 況	営業収益	182,832	142,137	116,639	△ 25,498
	売上高	182,832	142,137	116,639	△ 25,498
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	182,832	141,954	116,494	△ 25,460
	補助金収入	0	183	145	△ 38
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	14,006	17,225	19,139	1,914
	運用益収入	14,006	17,225	19,139	1,914
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	196,838	159,362	135,778	△ 23,584
	営業費用	180,833	90,481	103,190	12,709
	売上原価	3,498	2,341	2,192	△ 149
	販売及び一般管理費	177,335	88,140	100,998	12,858
	人件費	63,448	62,916	66,469	3,553
	その他の費用	113,887	25,224	34,529	9,305
	営業外費用	14	16	10	△ 6
	経常支出 計	180,847	90,497	103,200	12,703
	経常利益(損失)	15,991	68,865	32,578	△ 36,287
	経常外収入(特別利益)	31,611	782	635	△ 147
	経常外支出(特別損失)	2,288	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	45,314	69,647	33,213	△ 36,434	
前期繰越利益(損失)	△ 52,602	△ 7,288	0	7,288	
当期末処分利益(損失)	△ 7,288	62,359	33,213	△ 29,146	
利益準備金・積立金等	0	62,359	33,213	△ 29,146	
次期繰越利益(損失)	△ 7,288	0	0	0	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財 務 状 況	流動資産	4,225,094	4,246,706	4,220,968	△ 25,738
	固定資産	37,265,682	34,009,586	31,652,316	△ 2,357,270
	資産 計	41,490,776	38,256,292	35,873,284	△ 2,383,008
	流動負債	506,543	449,640	373,749	△ 75,891
	うち短期借入金	63,140	69,410	40,290	△ 29,120
	固定負債	37,538,461	34,261,233	31,920,903	△ 2,340,330
	うち長期借入金	56,220	40,290	77,200	36,910
	負債 計	38,045,004	34,710,873	32,294,652	△ 2,416,221
	資本金	3,064,760	3,094,760	3,094,760	0
	資本剰余金	388,300	388,300	450,659	62,359
利益剰余金	△ 7,288	62,359	33,213	△ 29,146	
資本金 計	3,445,772	3,545,419	3,578,632	33,213	

(単位:千円)

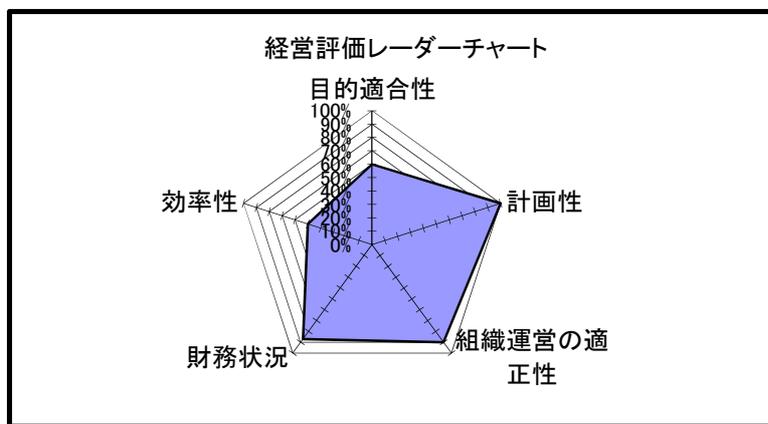
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	183	145	△ 38
	補助金 計	0	183	145	△ 38
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	183	145	△ 38
県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.1	0.1	0.0	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当無し
補助金 (運営費)	該当無し
補助金 (事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助を受け、融資の円滑化を図る。平成29年度は、農業近代化資金について積立必要額がこれまでの積立額を上回ったため、145千円の補助金を受領した。
委託金	該当無し
債務負担行為	該当無し

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	40	87.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合 計		21	94	74	78.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	農業融資(農業者)の利便性向上を目的としており、公的保証機関としての必要性は高い。農業近代化資金新規引受額は前年比122%(保証残高は前年比115%)と伸張した。民間金融機関からの資金調達に際して、信用保証制度が幅広く利用可能となるよう、県内4金融機関と債務保証契約を締結し取引拡大を図っている。但し、保証引受額については、保証契約先金融機関の取り組み実績に左右される側面がある。
計画性	3年間の中期計画(28~30年度)を策定するとともに、単年度の計画を策定し、その分析・評価を行っている。
組織運営の適正性	規程類は整備されており、重要な意思決定は所定の手続に則り行われている。事務リスクに留意し、マニュアルによる事務の確認を行うことでリスクを洗い出し、コンプライアンスの向上に努めている。
財務状況	每期確実に利益を計上している。繰越欠損金も解消し、財務状況は安定している。借入金が増加しているが、これは農林漁業信用基金への付保(再保険)状況に応じて制度上発生するものであり、業務上必要な借入ではない。
効率性	保証料収入は債務保証契約先の金融機関の融資残高による影響が大きい。また、住宅資金における全額繰上償還による保証残高の減少も少なからず見られる。その他費用の増加については、28年度に比べて戻入益が減少したことによるものである。
総合的評価	昨年のレーダーチャートと比較して「効率性」の評点が下がっているが、上述の理由による動きであり、経営上の問題はない。



対応策	継続的に、財務収支の安定化に取り組む。今後も職員全員で意識共有を図り、費用を抑えるとともに、保証料収入・利息収入の安定化を図る。保証料収入の増収・安定化のため、農業資金の普及を図り、行政や金融機関等と連携して検討を行い、引続き適正な事業運営を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法の設立目的に沿った事業展開を行っており、農業近代化資金の新規保証引受額が前年度を上回るなど、農業者等の融資の円滑化に貢献している。</li> <li>・新たに2金融機関(甲府信用金庫、山梨県民信用組合)と債務保証契約を締結し、農業者の資金調達方法を多様化し、利便性の向上に努めている。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画を3年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。</li> <li>・保証引受額は計画を下回ったものの、農業近代化資金の新規保証引受額は計画を上回っている。また、代位弁済額は計画を大幅に下回り、求償権回収についても計画を上回る実績を上げ、求償権残高が前年度に比べて減少するなど、成果を上げている。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた人員体制のなかで業務を執行しており、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組み、不祥事未然防止に係る取り組みを実施し、職員の意識向上等に努めている。</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に経常損益、当期損益ともに黒字を計上し、繰越欠損金を解消したが、平成29年度も引き続き黒字を計上し、継続して収益を確保している。</li> <li>・保証債務の弁済能力比率は、1,438%(農業信用保証保険法では200%以上と規定)と充実した状況にあり、経営の健全性が確保されている。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証引受料は債務保証契約先の金融機関の実績に左右されるので、中期経営計画に基づき、引き続き管理費等の削減に努め、効率的な運営を進めていく必要がある。</li> <li>・住宅ローンについては、保証残高が減少し、新規保証も低調な傾向が続いているため、安定した保証料収入が確保できるよう、関係機関と連携を強化してニーズの把握を行うなど、保証業務の拡充強化に努めていく必要がある。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況について、昨年度に引き続き、経常損益、当期損益ともに黒字を計上している。</li> <li>・新規保証の増加により保証残高を拡充させ、保証料による安定的な収益確保に努めるとともに、3年間の中期経営計画(平成28~30年度)に基づき、引き続き保証債務の整理や効果的な基金の運用、適切な人員の配置や保証業務の拡充強化を行い、健全な経営が維持できるよう努めていく必要がある。</li> </ul>

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>得点率 78.7 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、前年度に繰越欠損金が解消されたことに伴い、前期利益金を当期準備金として繰り入れ、財務基盤を強化した。一方、人件費が増加したため、効率性の評価が低下した。</li> <li>・農業近代化資金の債務保証については、計画額を上回り堅調に推移しているものの、住宅ローン等の生活資金の債務保証については、資金需要の低迷や競合する他保証機関への借り換え等により計画額を下回っており、全体としては債務保証残高・債務保証引受額ともに減少傾向にある。</li> <li>・引き続き、融資機関と連携し、利用者のサービス向上に取り組むことで、債務保証の利活用拡大を推進するとともに、代位弁済の未然防止、求償権残高の縮減に努める必要がある。</li> </ul>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な収益の確保と業務量に応じた適正な人員体制による業務運営を行う中、事業管理費の削減に努め、引き続き、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組んでいく。</li> <li>・農業者等の農業経営および生活に必要な資金の融通を円滑に行うための公的保証機関としての役割を發揮するため、行政および融資機関との連携を強化し、農業関係資金の利用向上に努めていく。また、JA/バンク山梨が展開する生活関連資金に対する取り組みに呼応し、保証ニーズへの対応や他保証機関との保証審査基準の均衡等、競争力を確保し、保証残高の減少という課題の解決に努めていく。</li> <li>・引き続き、融資機関と連携し、大口保証案件の延滞状況を定期的に確認し、早期に延滞原因を把握することで、代位弁済の未然防止に努めるとともに、求償権の回収については、法的手続きも含めた回収強化を図り、求償権残高の縮減に努めていく。</li> </ul>
--